

笠間市第2次デジタル・トランスフォーメーション(DX)推進計画 令和6年度実績報告

計画期間：令和5年度～令和7年度

1. 計画の概要

第2次計画の策定にあたっては、行政サービスの担い手である職員の認識や資質の向上と、新しい技術や変化する外部環境に対応できるよう、進むべき大きな方向性を示した柔軟な計画とし、デジタイゼーション（業務のデジタル化）、デジタライゼーション（業務プロセスのデジタル化）を経たデジタルトランスフォーメーションの実現に向けて、5つの基本戦略を計画の柱としています。

2. 計画の進捗管理

第2次DX推進計画の進捗管理は、目指すべき基本戦略と戦術を定め、その目的に沿った取り組みを集約し公表していきます。

3. 取り組みの進捗状況

令和6年度に各課で行った取り組みの状況は次のとおりです。

(1) 主な実施状況

① 市民サービスの向上につながる取り組みを強化	② デジタル化・DX化で削減された業務時間	③ ITパスポート (国家資格)の合格者	④ オンライン学習講座
【新規】予防接種Web予約システム(市立病院) 【新規】保護者連絡アプリを市内16校で導入(学務課) 【新規】SMSシステムの本格運用開始(デジタル戦略課)	13,396時間以上	5人	573時間視聴
⑤デジタルデバイト対策 市民向けスマホ教室の開催 45回 279人	⑥ テレワーク 月平均ログイン数 281.9人	⑧ BPR(業務改革)	教職員450名の勤怠管理システム運用開始 (学務課)
【拡充】庶務事務システムの機能拡充(人事課) 【拡充】GISデータを更新し、利便性を高めた(管理課)	⑦ セキュリティ対策の推進 基幹系ファイル交換システム構築によりUSBメモリの廃止		

(2) 計画全体の実施状況

① 計画体系と各項目の実施状況

凡例	取り組みが進行中の項目	○
	取り組みが遅れている項目	▲
	目標を達成できなかった項目	×

令和5年度 令和6年度 令和7年度

基本戦略 1. 新たなサービスや価値を生み出せる職員の育成	(1) デジタル人材の発掘と能力開発	①デジタル能力の見える化（職員のデジタル能力の調査）の実施	○	○	—
		②地方公共団体情報機構や全国地域情報化推進協会など外部機関研修の推進	○	○	—
基本戦略 2. 手の中にある市役所の実現	(1) 行政手続きのオンライン化の推進	③意欲ある職員を対象に様々な学習プログラムの提供を推進	○	○	—
		④ITリーダーの公募とITリーダー会議の充実（先端技術に触れる機会の提供）	○	○	—
基本戦略 3. デジタルを活用した効率的な行政運営	(2) デジタルデバイド対策の推進	⑤デジタル化に関する所属部署等の進捗管理	○	○	—
		①引越しワンストップサービスの推進	○	○	—
基本戦略 4. デジタル社会の基盤づくり・環境づくり	(1) 先端技術の利用促進	②行政手続きのオンライン化の拡大	○	○	—
		③公共施設予約や相談業務などのオンライン化の拡充	○	○	—
基本戦略 5. 地域のデジタル化	(2) BPR（業務改革）の推進	④オンライン申請の添付書類や本人確認方法など業務プロセスの見直し（BPR）	▲	▲	—
		①音声AIを活用した行政サービスの提供の検討	▲	○	—
	(3) オープンデータの推進	②スマートフォン教室の開催	○	○	—
		③書かない窓口の充実	○	○	—
	(4) セキュリティ対策の推進	④オンライン等を用いた自己学習機会の提供	○	○	—
		①クラウド技術（空き家管理・乳幼児管理・その他内部管理など）を活用した事務効率化の推進	○	○	—
	(5) デジタル社会を前提とした制度づくり	②システムの内製化（キントーンなどノーコード・ローコードの開発ツールの活用）の推進	○	○	—
		③AI（人工知能）など先端技術の活用	○	○	—
	(1) 自治体の情報システムの標準化・共通化	④無人窓口の検討	▲	×	—
		①業務手順書作成の推進（特にシステム化された業務を優先）	▲	▲	—
	(2) マイナンバーカードの普及促進	②業務プロセスの分析、BPRの実践	○	○	—
		③新規事業における「業務プロセス確認協議」の導入	○	○	—
	(3) セキュリティ対策の推進	①国の期限を待たず令和6年度中に標準化システムに移行	×	—	—
		②マイナンバーカードの交付	○	○	—
	(4) セキュリティ対策の推進	③各種ライフイベント時の啓発活動及び取得機会の創出	○	○	—
		④行政サービスへの利活用策の検討	▲	○	—
	(5) デジタル社会を前提とした制度づくり	①内部事務の利活用の検討	▲	▲	—
		②各種ライセンスカードの発行	○	○	—
	(1) デジタルによる社会課題の解決	③各種イベント時の啓発活動及び取得機会の創出	○	○	—
		④行政サービスへの利活用策の検討	▲	○	—
	(2) デジタルによる社会課題の解決	①国が推奨データセットであるAED設置個所一覧などの定期的更新	○	○	—
		②利用ニーズの高いデータの公開	▲	▲	—
	(3) デジタルによる社会課題の解決	③GISデータの拡張	▲	○	—
		①笠間市情報セキュリティポリシー規程の見直し	▲	▲	—
	(4) デジタルによる社会課題の解決	②職員対象セキュリティ研修の実施	○	○	—
		③職員対象セキュリティ上の脅威に対応する訓練	○	○	—
	(5) デジタルによる社会課題の解決	④情報漏洩に関する更なる対策の検討	○	○	—
		①デジタル化に合わせた規程等の見直し	○	○	—
	(1) デジタルによる社会課題の解決	②テレワークの推進	○	○	—
		③職場環境・コミュニケーションツールの最適化	○	○	—
	(2) デジタルによる社会課題の解決	①笠間版デジタル田園都市形成事業で生まれた成果を市全域に展開	○	○	—
		②電子契約など市役所のデジタル化を進め、地域にデジタル化の機運を醸成	○	○	—
	(3) デジタルによる社会課題の解決	③市内企業及び店舗などのデジタル化に関する相談窓口と支援策を検討	取り上げ	○	—
		④オンライン等を用いた自己学習機会の提供（再掲）	○	○	—

②各項目の主な取り組み内容

基本戦略1 新たなサービスや価値を生み出せる職員（デジタリスト）の育成

施策	令和6年度の取り組み	令和6年度の実績	令和5年度の実績	令和7年度の予定
(1) デジタル人材の 発掘と能力開発	■職員対象のデジタル能力測定の実施（デジタル戦略課） ・職員を対象に、officeソフト、庁内システム、インターネット活用、セキュリティ対策に関するデジタル能力を測定し、今後の研修や支援計画立案の参考とした。	・平均点21.7点 (40点満点)	・平均点19.1点 (40点満点)	・継続実施 ・平均点の向上
	■外部研修の実施とITリーダー育成の推進（デジタル戦略課） ・外部機関の集合研修や民間企業のオンライン学習を実施した。また、ITリーダーを公募制の継続、育成。	・37名が受講 ・ITパスポート取得者5名	・46名が受講 ・ITパスポート取得者8名	・継続実施 ・受講者の増大
	■デジタル化に関する技術的な支援を各課に行った。 ・各種システム等導入協議・予算要求前協議 ・業務プロセス確認協議 ・新規オンライン申請の事前協議および入力フォームの作成	・協議数等 32件	・協議数等 27件	継続実施

基本戦略2 手の中にある市役所の実現

施策	令和6年度の取り組み	令和6年度の実績	令和5年度の実績	令和7年度の予定
(1) 行政手続きのオンライン化の推進	■引越しワンストップサービスの活用（市民課） ・マイナポータルから転入・転出・転居のオンライン申請が可能	・利用件数 494件／5,357件 ・利用率 9.2% ・業務時間の削減 82 h (1件当たり10分削減)	・利用件数 413件／4,255件 ・利用率 9.7% ・業務時間の削減 69 h (1件当たり10分削減)	継続実施

施策	令和6年度の取り組み	令和6年度の実績	令和5年度の実績	令和7年度の予定
(1) 行政手続きのオンライン化の推進	■コンビニ交付サービスの活用（市民課、税務課） ・住民票、住民票記載事項証明書、印鑑登録証明書、課税証明書、所得証明書が取得可能	・発行件数 14,383件／89,623件 ・利用率 16.0% ・業務の削減時間 479h (1件当たり2分削減)	・発行件数 12,973件／91,193件 ・利用率 14.2% ・業務の削減時間 432h (1件当たり2分削減)	コンビニ交付サービスにおいて、6月1日から手数料を10円に減額し、利用拡大を図る。
	■パスポート更新のオンライン申請の活用（市民課） ・マイナポータルからオンライン申請が可能	・申請数 30件／1,171件 ・利用率 2.6% ・業務時間の削減15h (1件当たり30分削減)	・申請数 33件／1,125件 ・利用率 2.9% ・業務時間の削減16.5h (1件当たり30分削減)	継続実施
	■各部署におけるオンライン化された申請（いばらき電子申請・届出サービス）のオンライン申請率 ・消防総務課 100% 申請数 754件 ・デジタル戦略課 100% 申請数 225件 ・危機管理課 100% 申請数 8件 ・人事課 97.1% 申請数 33件／34件 ・警防課 96.0% 申請数 48件／50件 ・秘書課 94.0% 申請数 265件／282件 ・おいしい給食推進室 88.0% 申請数 265件／316件 ・商工課 86.6% 申請数 136件／157件 ・こども政策課 77.5% 申請数 1,875件／2,419件 ・観光課 74.5% 申請数 105件／141件 ・図書館 73.1% 申請数 521件／713件 ・生涯学習課 61.8% 申請数 654件／1,059件 ・企業誘致・移住推進課 57.6% 申請数 156件／271件 ・岩間消防署 53.0% 申請数 35件／66件 ・財政課 50.7% 申請数 567件／1,118件	・申請件数 11,430件／155,245件 ・申請率 7.4% ・業務時間の削減 774.3h	・申請件数 6,643件／131,655件 ・申請率 5.1% ・業務時間の削減 1,329h (12分の削減を想定)	継続実施

施策	令和6年度の取り組み	令和6年度の実績	令和5年度の実績	令和7年度の予定
(1) 行政手続きのオンライン化の推進	■確定申告予約システム（税務課） ・予約専用ホームページからオンライン予約が可能	・利用件数 2,021件／4,097件 ・利用率49.3% ・業務時間の削減 168 h (1件当たり5分削減)	・利用件数 1,635件／3,550件 ・利用率46.1% ・業務時間の削減 136 h (1件当たり5分削減)	継続実施
	■健診Web予約システム（健康医療政策課） ・来庁者に操作方法を指導し、オンライン予約の利用率向上を図った。	・利用件数 3,971件／10,214件 ・利用率38.9% ・業務時間の削減661 h (1件当たり10分削減)	・利用件数 2,802件／11,473件 ・利用率24.4% ・業務時間の削減467 h (1件当たり10分削減)	健診の案内通知等にオンライン予約の案内を掲載し、利用促進を図る。
	■子育て・福祉相談Web予約システム（こども政策課、地域包括支援センター、健康医療政策課） ・来庁者に操作方法を指導し、オンライン予約の利用率向上を図った。	・利用件数 651件／973件 ・利用率66.9% ・業務時間の削減54h (1件当たり5分削減)	・利用件数 354件／680件 ・利用率52.1% ・業務時間の削減30h (1件当たり5分削減)	継続実施
	■【新規】予防接種Web予約システム（市立病院） ・ホームページからオンライン予約が可能	・利用件数 1,139件 ・利用率100% ・業務時間の削減95h (1件当たり5分削減)	—	コロナワクチンの予約拡充
	■オンライン診療の活用（市立病院） ・アプリからオンライン診療が可能	・利用数 40件／24,406件 ・利用率0.2%	・利用数 27件／23,823件 ・利用率0.1%	継続実施

施策	令和6年度の取り組み	令和6年度の実績	令和5年度の実績	令和7年度の予定
(1) 行政手続きのオンライン化の推進	■チラシ配布申請をメールにて受理 (学務課) ・ホームページで公開している申請書を指定のアドレスに送信	・利用件数 212件／217件 ・利用率97.7% ・業務時間の削減53h (1件当たり15分削減)	・総利用件数 162件	継続実施
	■スポーツ施設予約システム (生涯学習課) ・来庁者に操作方法を指導し、オンライン予約の利用率向上を図った。	・利用件数 7,311件／73,107件 ・利用率10% ・業務時間の削減484 h (1件当たり4分削減)	・利用件数 6,799件／67,991件 ・利用率10% ・業務時間の削減453 h (1件当たり4分削減)	継続実施
	■公民館Web予約システム (公民館3館) ・来庁者に操作方法を指導し、オンライン予約の利用率向上を図った。	・利用件数 8,345件／8,566件 ・利用率97.4% ・業務時間の削減695 h (1件当たり5分削減)	・利用件数 7,768件／7,971件 ・利用率98.1% ・業務時間の削減647 h (1件当たり5分削減)	継続実施
	■地域交流センターWeb予約システム (総務課) ・来庁者に操作方法を指導し、オンライン予約の利用率向上を図った。	・利用件数 3,094件／5,681件 ・利用率54.5% ・業務時間の削減258 h (1件当たり5分削減)	・利用件数 2,582件／5,701件 ・利用率45.3% ・業務時間の削減215 h (1件当たり5分削減)	継続実施
	■図書館貸出物Web予約システム (図書館) ・ホームページからオンライン予約が可能	・利用件数 82,941件／99,178件 ・利用率83.6% ・業務時間の削減2,765 h (窓口1件当たり2分削減)	・利用件数 83,495件／100,068件 ・利用率83.4% ・業務時間の削減2,783 h (窓口1件当たり2分削減)	継続実施

施策	令和6年度の取り組み	令和6年度の実績	令和5年度の実績	令和7年度の予定
(2) デジタルデバイド 対策の推進	■【新規】イベント受付に音声認識AIの試験導入（こども育成支援センター） ・音声認識AI電話システムを試験的に導入し、受付業務の効率化を図った。	・利用件数 23件／308件 ・利用率 0.07% ・業務時間の削減 2 h (1件当たり5分削減)	—	継続実施
	■スマートフォン教室の開催 ・総務課（消費生活センター） 6回 78人 ・公民館（かさま志民大学） 3回 31人 ・企画政策課（笠間市デジタル田園都市構想） 32回 132人 ・【新規】健康医療政策課（集団検診のWeb予約） 1回 38人	・開催回数 42回 ・参加人数 279人	・開催回数 59回 ・参加人数 317人	継続実施
	■かんたん窓口システムの活用（市民課） ・住民異動届（転入・出・居） 1,957件 ・マイナンバー関係申請 2,504件 ・各種証明書関係申請 105件	業務時間の削減 381 h (1件当たり5分削減)	業務時間の削減321 h (1件当たり5分削減)	継続実施
	■オンライン学習サービスの提供（図書館） ・電子図書館Webサイトから図書の貸出、試し読みが可能	・利用数 18,504冊／746,013冊 ・利用率 2.5% ・業務時間の削減 19h	・利用数 33,594冊／784,589冊 ・利用率 4.3% ・業務時間の削減 42h	継続実施

基本戦略3 デジタルを活用した効率的な行政運営

施策	令和6年度の取り組み	令和6年度の実績	令和5年度の実績	令和7年度の予定
(1) 先端技術の利用促進	■庶務事務システムの機能拡充（人事課） ・給与システムに年末調整手続きを追加 ・会計年度の給与支給をシステム化	・業務時間の削減77.5h ・源泉徴収票発行数削減500件程度	—	システムを有効活用するための検証作業を行う
	■介護検診ネットワークの活用（高齢福祉課、地域包括支援センター） ・高齢者と医療機関等、各種関連機関との情報共有	・利用機関 94機関 ・利用者数 300名 ・同意者数 10,366名	・利用機関 93機関 ・利用者数 284名 ・同意者数 10,450名	令和7年12月システム終了予定のため次期システムの検討
	■【新規】地域包括システム運用開始（地域包括支援センター） ・利用者の基本情報をサービス事業所等へクラウド上で共有	・利用件数 46/71 (利用居住 28事業所) ・利用率 64.8%	—	継続実施
	■【新規】保護者連絡アプリを全16校で運用開始（学務課） ・欠席連絡、各種学校たより等を電子化	印刷物の削減 147,000部	—	継続実施
	■【新規】賀詞交換会での受付システム運用開始（秘書課、デジタル戦略課） ・ローコードの開発ツールでシステム構築	受付時間の削減 6.3h	—	継続実施
	■介護認定管理システム運用開始（高齢福祉課） ・クラリスとの官民連携事業により、ローコードの開発ツールで令和5年度にシステム構築	R6年度申請者数3,000名	介護認定管理システムのデモ環境でテスト運用	継続実施
	■【新規】児童相談等ケース記録のシステム運用開始（こども政策課） ・ローコードの開発ツールでシステム構築	記録件数367件	—	継続実施

施策	令和6年度の取り組み	令和6年度の実績	令和5年度の実績	令和7年度の予定
(1) 先端技術の利用促進	■【新規】勤怠管理システムの運用開始（学務課） ・ロードコードの開発ツールでシステム構築	教職員450名の客観的勤退管理	—	システムを有効活用するための検証作業を行う
	■AI-OCRの活用 ・ワクチン接種予診票読取（健康医療政策課） ・主治医意見書作成料請求書読取（高齢福祉課） ・アンケート集計（こども政策課、企画政策課）等	・読取項目数 445,743枚 ・業務時間の削減 106h	・読取項目数 1,159,878枚 ・業務時間の削減 3,160h	継続実施
	■RPAの活用 ・住基システムのフリガナ入力（市民課） ・会計年度任用職員の所得金額控除調整入力（会計課） ・水道料金支払データの集計処理（水道課）等	・4業務自動化 ・業務時間の削減 502h	・8業務自動化 ・業務時間 198h削減	継続実施
	■SMSシステムの本格運用開始（デジタル戦略課） ・SMSを利用した通知送信システムにより、通知を電子化	郵送料 289,841円相当削減	郵送料 29,309円相当削減 (社会福祉課テスト運用)	継続実施
(2) BPR（業務改革）の推進	■ITリーダーに研修を実施（デジタル戦略課） ・ITリーダーが課内業務の改善提案を行った。	42業務中5業務は改善済み	—	37業務については令和7年度へ持ち越し
	■業務プロセス確認協議の実施（デジタル戦略課） ・事業の企画段階において、業務手順にデジタル技術を加え効率化を検討した。	4件実施	9件実施	継続実施

基本戦略4 デジタル社会の基盤づくり

施策	令和6年度の取り組み	令和6年度の実績	令和5年度の実績	令和7年度の予定
(1) 自治体の情報システムの標準化・共通化	<p>■標準準拠システムへの移行準備（デジタル戦略課）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・標準仕様書への適合に伴う変更点の確認 ・標準準拠システムへのデータ移行 	達成率 60%	—	標準準拠システム 本稼働日： R7.12.22（月）
(2) マイナンバーカードの普及促進	<p>■マイナンバーカードの交付（市民課）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・窓口業務の効率化を図り、スムーズな交付手続きを実現するための体制を整備した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・申請率 98.0% ・交付率 89.3% 	<ul style="list-style-type: none"> ・申請率 81.7% ・交付率 79.5% 	マイナンバーカード 在留カード一体化 (特定在留カード) (令和8年3月末まで に施行予定)
	<p>■マイナンバーカード出張受付の実施（市民課）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・福祉施設等においてマイナンバーカードの出張受付を実施し、手続きの利便性向上と申請促進を図った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・出張申請実績 220件 	<ul style="list-style-type: none"> ・出張申請実績 928件 (市内商業施設) 	マイナンバーカード 更新手続き件数増加 に伴う受付体制構築
	<p>■【再掲】パスポート更新のオンライン申請の活用（市民課）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・マイナポータルからオンライン申請が可能 	<ul style="list-style-type: none"> ・申請数 30件／1,171件 ・利用率 2.6% ・業務時間の削減 446h 	—	継続実施
	<p>■【新規】医療機関に対するPMHシステム改修費への補助金交付（健康医療政策課）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内医療機関や薬局を対象に補助金を交付し、医療費助成に関する資格確認のオンライン化を支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・交付機関数 20機関 (上限金額283,000円) 	—	障害者福祉分野においてPMHシステムの導入を進めるための補助金受給予定 (社会福祉課)
	<p>■【新規】救急事案のマイナンバーカードによる情報取得（警防課）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・患者情報を迅速に確認するためにマイナンバーカードを活用し、対応の効率化を図った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・取得件数 97件 ・有効活用事案 2件 ・利用率 17% (全国平均 7.1%) 	—	国が実施するマイナンバーカードを活用した既往歴などの確認を行う実施事業に 参加

施策	令和6年度の取り組み	令和6年度の実績	令和5年度の実績	令和7年度の予定
(3) オープンデータの推進	■総務省推奨データセットの更新（デジタル戦略課） <ul style="list-style-type: none">・AED設置個所一覧、介護サービス事業所一覧、医療機関一覧、文化財一覧、観光施設一覧、公衆無線LANアクセスポイント一覧、公衆トイレ一覧、消防水利施設一覧、指定緊急避難場所一覧・地域・年齢別人口、公共施設一覧、子育て施設一覧	公開データ数 12	公開データ数 12	継続実施
	■GISデータの更新（都市計画課、水道課、下水道課） ■GISデータの拡張（管理課） <ul style="list-style-type: none">・最新状態に更新するとともに、データ範囲の拡張を行い、職員による情報活用、並びに公開型の地図情報としても活用できる体制を整えた。	・ページ訪問回数 15,820回 ・業務時間の削減 5,273 h (1件当たり15分削減)	・ページ訪問回数 6,981回 ・業務時間の削減 2,327 h (1件当たり15分削減)	継続実施
(4) セキュリティ対策の推進	■J-LISによる「令和6年度リモートラーニングによるデジタル人材育成のための基礎研修」実施（デジタル戦略課） <ul style="list-style-type: none">・オンライン形式の基礎研修を全職員を対象に導入し、デジタルスキルの向上を図ることで業務の効率化とDX推進の基盤を強化した。	・861名受講	・740名受講	継続実施
	■茨城県警公安課による情報セキュリティ講演の実施（デジタル戦略課） <ul style="list-style-type: none">・情報セキュリティの重要性や具体的な対策について講演を実施し、サイバー攻撃への対応能力やリスク管理意識の向上を図った。	・55名受講	・47名受講	継続実施
	■茨城県警公安課による標的型攻撃メールの合同訓練の実施（デジタル戦略課） <ul style="list-style-type: none">・職員の対応力と情報セキュリティ意識の向上を図った。	・訓練メールの誘導先URLを閲覧した職員はいなかった。 ・37部署がデジタル戦略課へ報告した。	・職員933名中24名が訓練メールの誘導先URLを閲覧した	継続実施
	■【新規】基幹系ファイル交換システム構築（デジタル戦略課） <ul style="list-style-type: none">・基幹系PC－情報系PC間で安全にファイルを取り込める環境を整備した。	—	—	運用開始

施策	令和6年度の取り組み	令和6年度の実績	令和5年度の実績	令和7年度の予定
(5) デジタル社会を前提とした制度づくり	■市内学校へのチラシ等配布基準の改定等、学校庶務規定を見直し（学務課） ・紙媒体による配布を廃止し、電子化を推進	—	—	押印廃止、通知の電子化に向け学校庶務規定を見直す
	■テレワークの推進（人事課 デジタル戦略課） ・テレワーク端末を貸出し、業務効率化と柔軟な働き方の実現を図った。	・月平均ログイン人数 281.9人	・月平均ログイン人数 249.5人	継続実施
	■外国人や聴覚障害者に対して、タブレット型翻訳機を活用（社会福祉課） ・英語他12言語+手話に対応、主に窓口課で使用	・利用実績 55回	・利用実績 38回	継続実施

基本戦略5 地域のデジタル化

施策	令和6年度の取り組み	令和6年度の実績	令和5年度の実績	令和7年度の予定
(1) デジタルによる社会課題の解決	■【新規】未来技術を活用した地域創生のための人材育成（秘書課） ・ドローン操作研修を通じて次世代技術を担う人材の育成を推進	職員 3名 教職員 1名参加	—	継続実施
	■【新規】医療機関向けオンライン診療環境整備費用を補助（健康医療政策課） ・市内医療機関を対象に補助金を交付し、オンライン診療環境の整備を支援	交付件数 2医療機関 (一件当たり50万円)	—	継続実施
	■電子契約の活用（財政課契約検査室 デジタル戦略課） ・事業者に電子契約を推奨し、業務の効率化とデジタル化の機運醸成を図った。	・利用事業者数 252事業者 ・契約数 726件 ・紙、郵送料 530,000円相当+印紙代を削減	・利用事業者数 215事業者 ・契約数 630件 ・紙、郵送料 460,000円相当+印紙代を削減	継続実施

施策	令和6年度の取り組み	令和6年度の実績	令和5年度の実績	令和7年度の予定
(1) デジタルによる社会課題の解決	■キャッシュレス決済の活用（市民課、税務課） ・市民や事業者の利便性向上を図った。	・利用件数 1,350件／72,341件 ・利用率 0.02%	・利用件数 893件／76,038件 ・利用率 0.01%	継続実施
	■eL-QR納税の導入（収税課） ・スマートフォンを活用したQRコードによる納税システムを導入し、市民の利便性向上を図った。	・利用件数 22,715件／63,827件 ・利用率 35.6%	・利用件数 5,683件／45,824件 ・利用率 12.4%	継続実施